

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-30	実施計画番号	177	事業開始年度	平成27年度
事務事業名	総合戦略の策定			事業終了年度	平成27年度
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法第10条	関連事務事業			
背景や経緯等	まち・ひと・しごと創生法の制定に基づき、地方版総合戦略を策定する。				
事務事業の目的	人口減少対策等の地方創生に向けた取組を進める				
実施状況	広報やホームページを活用した市民アイデアや、市民意識調査によるニーズ把握、ワーキンググループによる検討内容のほか、「十和田市総合戦略会議」委員からの意見等を踏まえ、庁内における本部会議を開催し、総合戦略案を作成。2月中に原案の本部会議決定を行う予定。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		2	
	活動日数(日)		180	
	人件費(千円)	0	12,960	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	7,000	

【指標】

活動指標	活動指標名①		総合開発審議会の開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回		3	
	活動指標名②		総合戦略会議の開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回		4	
成果指標	成果指標名①		総合戦略の策定			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		策定	
			実績値		策定	
			達成度(%)		100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画である総合戦略の策定を行政として実施することは妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画である総合戦略の策定を行政として実施することは妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画である総合戦略の策定を行政として実施することは妥当である。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4					
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">幅広く市民の意見を踏まえた総合戦略を策定するため、多様な市民参画による業務推進は有効である。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	幅広く市民の意見を踏まえた総合戦略を策定するため、多様な市民参画による業務推進は有効である。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	幅広く市民の意見を踏まえた総合戦略を策定するため、多様な市民参画による業務推進は有効である。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6					
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	6					
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現状でコストに無駄はないものとする。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	現状でコストに無駄はないものとする。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	現状でコストに無駄はないものとする。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6					
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6					
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合戦略は、将来にわたり持続可能な地域であり続けるため、人口減少克服に向けた対策を示すものであり、公平性に問題はない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	総合戦略は、将来にわたり持続可能な地域であり続けるため、人口減少克服に向けた対策を示すものであり、公平性に問題はない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
総合戦略は、将来にわたり持続可能な地域であり続けるため、人口減少克服に向けた対策を示すものであり、公平性に問題はない。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

[Blank area for evaluation]

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

[Blank area for reasons]

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

[Blank area for future plans]